

予算特別 委員会



■総括質疑 令和7年2月28日、3月4日

予算特別委員会では、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。

委員会の役割とは

委員会について

議会では、主に知事から提出された議案の審査を行います。議案の内容は多岐にわたっており、予算・決算に関するものから条例及び条例外に関するものまであります。

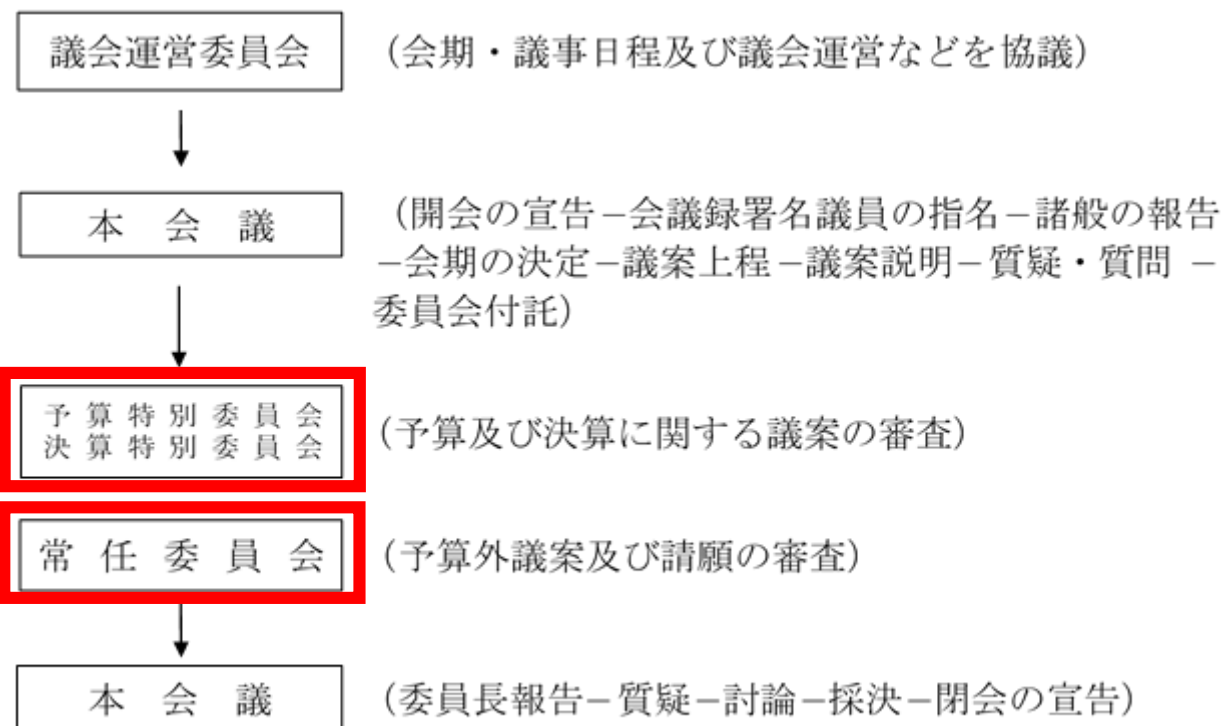
そこで、本会議において最終的な判断を下す前に、所管する委員会に議案の審査を託し、委員会において審査を行います。

その後、本会議において、各委員会の委員長より審査結果の報告が行われ、議案の採決が行われます。

例：予算特別委員会→予算に関する議案の審査を行う。

決算特別委員会→決算に関する議案の審査を行う。

常任委員会→条例及び条例外議案に関する審査を行う。



質問 令和7年度当初予算編成の考え方について

昨年、自由民主党・県民会議が要望した「令和7年度当初予算要望」はどのように反映されたのか。

知事 要望の反映状況として、人口減少対策では、産後ケアサービスの受け皿確保支援の拡充や日本語学校の安定運営に向けた支援などを予算化したと回答

要望の反映状況として、人口減少対策では、産後ケアサービスの受け皿確保支援の拡充や日本語学校の安定運営に向けた支援などのほか、産業分野では、養殖業の海洋環境変化への対応支援、ナノテラスの産業利用促進支援、アジア・トレイルズ・カンファレンスを活用した観光コンテンツの魅力発信などを予算化した。

また、ゼロカーボンの目標達成に向けた予算を拡充するほか、デジタル身分証アプリの普及促進や、キャッシュレス決済の推進など、デジタル技術の活用による県民サービスの向上に向けた経費なども予算化した。

財政の健全性に意を用いつつ、県民の方に必要な施策が確実に届くよう、今年度補正予算とも一体となって、可能な限りの予算措置を講じたところである。

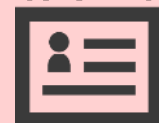


録画

その他の質問 令和7年度重点事業について



村上久仁議員
(自民)



議員名簿

令和7年2月28日 質問

質 問 今後のインバウンド戦略について

フランスは自国の言語や文化、芸術、哲学を重んじる個人主義の国であり、日本とは価値観や環境は大きく異なる。その欧州への派遣職員に県はどのような活躍を期待するのか。また、その経験や実績を、その後の県政にどう活かしていくのか。

経済商工観光部長 派遣職員には、東北各地の観光資源などの認知度向上に向けたプロモーションにつなげてもらうことを期待しており、帰国後は、実際の成果につながる仕組みを構築する と回答

派遣職員には、現地での訪日旅行ニーズの詳細な情報収集や、現地旅行会社との連携強化に取り組み、宮城をはじめ、東北各地の観光資源や特産品などの認知度向上に向けたプロモーションにしっかりとつなげてもらうことを期待している。

帰国後は、欧州で得た経験を生かし、欧州プロモーション戦略の推進役として、欧州からの誘客を目指す観光関連事業者のサポートや、東北が一丸となった誘客体制など、実際の成果につながる仕組みを構築し、地域経済の発展に活かしていきたい。



録画

その他の質問 日本語学校設立について／水素エネルギー利活用推進費について／児童生徒の学力向上について／デジタル身分証アプリ(ポケットサイン)の活用について／市町村振興資金貸付基金積立金について



三浦ななみ議員
(県民の声)



議員名簿

令和7年2月28日 質問



横山隆光議員
(自民)



議員名簿

令和7年2月28日 質問

質 問 宿泊税導入推進事業について

宿泊税制度を円滑に推進するためには、宿泊事業者の方々に共感してもらえない制度としていかなければならないと考える。そのためにも、準備期間にしっかりとした展望を持って取り組む必要がある。

特に使い道については、宿泊事業者の方々の共感を得られるよう取り組んでいかなければならないと考えるが、現在の取組状況はどうか。

経済商工観光部長 必要とする施策等についてこまめに把握するため、現在、各地域の宿泊・観光事業者への個別訪問等を実施している と回答

宿泊税充当施策の実施に当たっては、宿泊事業者の方々の声をより施策に反映するため、みやぎ観光振興会議に新たに宿泊事業者部会を設置することとしており、宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合各支部や市町村等からもらった意見を踏まえ、現在、候補者を調整している。また、地域の実情や必要とする施策等についてこまめに把握するため、現在、各地域の宿泊・観光事業者への個別訪問を実施している。

県としては、引き続き個別訪問により宿泊事業者との対話を重ねるとともに、宿泊事業者部会を早期に設置し、地域と一体となった効果的な観光振興の推進体制を整備しながら、宿泊税充当施策の検討を進め、宿泊事業者の共感が得られるよう努めていきたい。



録画

その他の質問 首都圏等県産品販路拡大支援事業について／県産品デジタルマーケティング推進事業について／商店街施設整備支援事業について／外国人材活躍推進事業について／私立高等学校等就学支援補助事業について／若い世代への少子化対策強化事業について／新規就農者確保事業について／みやぎの園芸振興プロジェクト推進事業について／市町村振興資金貸付基金積立金について



三浦一敏議員
(共産)



議員名簿

令和7年2月28日 質問

質問 二重債務問題に係る買取債権の返済について

国の震災再生支援機構の返済期限は15年になっているが、支援継続中が182件で、全体の半分以上企業が残っている。

特に石巻市の109件をはじめ、支援決定先には小規模企業が多い。海水温上昇など「天災」とも言うべき事態であるため、返済猶予や支援期間の延長を国に求めるべきではないか。

経済商工観光部長 引き続き、国に対し二重債務問題の解消への積極的な対応を強く求めていく と回答

県ではこれまで、買取支援を受けた被災事業者が債務を買い戻す際に円滑な資金調達ができるよう、信用保証協会が「みやぎ中小企業復興特別資金」を100%債務保証する「東日本大震災復興緊急保証」の継続や、被災事業者の経営再建を事業再生の専門家が支援する「宮城県産業復興相談センター」への支援の継続を国に要望し、いずれも認められてきたところである。

震災で大きな被害を受け、今なお厳しい経営を強いられている水産関連事業者をはじめ、債務買取支援を受けた事業者の経営がしっかりと再建されるよう、引き続き、東日本大震災事業者再生支援機構等の関係機関と連携を強化しながら、国に対し二重債務問題の解消への積極的な対応を強く求めていく。



録画

その他の質問 重点3項目について／
養殖業環境変動緊急対策事業について／
宿泊税導入事業について

質問 みやぎのDXについて

デジタル身分証アプリの利便性向上には、素早く検索・回答できる機能の充実が必要であり、生成AIの組み込みを検討すべきと思うがどうか。

企画部長 このサービスにおける生成AIの活用に向けて、まずはアプリ提供事業者や様々な有識者と意見交換を行い、検討していく と回答

デジタル身分証アプリについては、マイナンバーカードの基本4情報を基にしたサービスを基本としており、このサービスにおける生成AIの活用に向けて、まずはアプリ提供事業者や様々な有識者と意見交換を行い、検討していきたい。



録画

その他の質問 育児休業等の取得の推進について／
避難所環境の整備について／
障害者差別の解消について



横山のぼる議員
(公明)



議員名簿

令和7年2月28日 質問

質 問 県立学校施設整備事業「土木の学びの学科新設」について

以前行った一般質問で、白石工業高校に土木学科を新設する旨の答弁があったが、設置に向けた状況及び今後の予定についてどうか。

教育長 来年度、土木の学びに必要な実習施設の設計を実施することとし、令和10年度に、土木に関する学科を設置したいと考えている と回答

白石工業高校への土木に関する学科の設置については、来年度、土木の学びに必要な実習施設の設計を実施することとしている。

また、学科の設置時期については、新たに実習施設を整備する必要があるため、令和10年度に、土木に関する学科を設置したいと考えている。

先日、県南の自治体や業界団体から早期の整備について要望をもらったところであるが、県教育委員会としては、土木に関する学科の設置に向けて、しっかりと準備を進めていきたい。



録画

その他の質問 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進について／
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくりについて／
強靱で自然と調和した県土づくりについて／
災害への対応について



八島利美議員
(自民)



議員名簿

令和7年2月28日 質問



熊谷義彦議員
(立無ク)



議員名簿

令和7年2月28日 質問

質 問 当初予算の基本的考え方について

県農政部予算が毎年減額されている。農業が宮城県の基幹産業であるならば、もっと農政に光を当ててほしいと考える。

東北の中でも農業産出額は5番目であるが、どのような所感を持っているのか。

知 事 園芸産出額の増加に取り組みながら、県の農業産出額の増加を目指す と回答

農業産出額は、畜産や園芸などが盛んな県が上位になる傾向がある。東北6県においては、リンゴに代表される果実の産出額が全国1位の青森県や鶏の産出額が全国2位の岩手県が上位となっている。

したがって、県においても、園芸産出額の増加を目指して取り組んでいる。



録画

その他の質問 道路陥没事故に関連して／
再生可能エネルギーに関連して／
福島原発事故、被害等の伝承について／
デフリンピックについて／
各種基金等の運用について／
安全・安心なまちづくり推進事業について



杉原崇議員
(自民)



議員名簿

令和7年3月4日 質問

質問 みやぎ子どもの心ケアハウス運営支援事業について

当該運営支援事業は2026年度で終了する予定だが、不登校者数の増加に伴い、みやぎ子どもの心ケアハウスの利用者が増加している中で、不登校解消につながっている現状を鑑みると、今後も県として財政支援すべきと考えるが、今後の市町村教育委員会の不登校対策への支援の方針はどうか。

教育長 令和8年度以降の市町村への財政支援については、こども家庭庁の支援施策等も探りながら、検討しているところである と回答

県教育委員会では、これまで、全国知事会等を通じ、国に対して、ケアハウスを含む教育支援センターへの財政支援を継続して要望してきたところである。

また、令和8年度以降の市町村への財政支援については、文部科学省に加えて、こども家庭庁の支援施策も探りながら、検討しているところである。

学校に登校していない児童生徒への支援については、地域の実情に応じた支援体制を整備することが大切であると考えており、ケアハウスの機能強化や学びの多様化学校の設置、校内教育支援センターの充実など、各市町村教育委員会の方針を確認しながら、関係部局とも連携し、引き続き、支援の在り方を検討していきたい。



録画

その他の質問 沿岸漁場等管理推進事業について／
養殖業環境変動緊急対策事業について／
欧州市場インバウンド促進事業について

質問 財政について

持続可能な県政運営を行うためには、健全な財政運営が必要なことは言うまでもないが、中長期的な本県の財政状況の見通しについてどうか。

知事 来年度以降、毎年度110億円強の収入不足が生じるものと見込んでおり、更なる歳入確保及び歳出削減に取り組む と回答

先日公表した中期的な財政見通しでは、従来からの課題である社会保障関係経費の増加に加え、県有施設の老朽化対策などを見込んだ結果、来年度以降、毎年度110億円強の収入不足が生じるものと見込んでいる。

また、経済・物価や地方財政計画の動向によっては、更に収支不足が拡大する可能性もあり、県財政は依然として厳しい状況であると認識をしている。

このため、先月策定した「みやぎ財政運営戦略(第4期)」に基づき、更なる歳入確保及び歳出削減に取り組むとともに、人口減少対策や成長産業の誘致・育成、DXの推進など、将来を見据えた政策効果の高い事業に重点的に予算を配分し、執行状況にも目を光らせながら、引き続き、緊張感を持って財政運営を行っていきたい。



録画

その他の質問 全国育樹祭について／環境行政について／
教育行政について



菊地忠久議員
(自民)



議員名簿

令和7年3月4日 質問

質 問 宮城県民の安全・安心を守る県政予算について

「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」は、スペシャルニーズのある児や者を育てている保護者の方の支援も可能となっているか。

経済商工観光部長 相談者の中には、障害のある子供を持つ方も10人おり、繰り返し相談等に応じた結果、就職に結びついた方もいた と回答

令和5年5月に設立した「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」では、この2年間で延べ600人程度の利用登録があり、1000件弱のカウンセリングの結果、100人以上の女性の就職を実現してきたが、相談者の中には、障害のある子供を持つ方も10人おり、繰り返し相談に応じ、丁寧なアドバイスを行った結果、就職に結びついた方もいた。

引き続き、女性の再就職への支援はもちろんのこと、就職に伴う不安や悩みの解消にも積極的に対応し、全ての女性が自分らしく働き続けられるよう、しっかりと取り組んでいく。



録画



小畑仁子議員
(県民の声)



議員名簿

令和7年3月4日 質問



阿部真喜議員
(21世紀ク)



議員名簿

令和7年3月4日 質問

質 問 みやぎシリコンバレー形成支援事業について

昨年、PSMCの誘致が白紙となった。しかし、宮城県は昨年9月に、国の国家戦略特区である産業拠点形成連携“絆”特区に指定されている。白紙となった状況だが、令和7年度、熊本県との連携強化又は交流は行っていくのか。また、連携“絆”特区のメリットはどうか。

知 事 熊本県とは、半導体人材の育成や取引創出等について更なる連携を図っていく。また、特区指定により規制の特例措置を受けることができる と回答

熊本県とは、半導体生産拠点が立地する先進地域として、以前から関連産業の集積・振興やインフラ整備等に対する国の財政支援の共同要望を行っており、半導体人材の育成や取引創出等についても、更なる連携を図っていくこととしている。

熊本県とともに指定を受けた連携“絆”特区は、共通の課題を有する複数の地方自治体が連携をしながら、規制・制度改革を進めていくものであり、特区指定により規制の特例措置を受けることができるほか、関係事業者への金融支援等のメニューも用意されている。また、特区を活用し、高等技術専門校で技術習得した外国人材が帰国せずに県内で就職できるよう在留資格の特例措置を提案しており、現在国と調整をしている。



録画

その他の質問 外国人材の受入体制について／観光振興について



小野寺健議員
(維新)



議員名簿

令和7年3月4日 質問

質問 欧州市場インバウンド促進事業について

現在、仙台空港からヨーロッパまでの直行便はない。誘客においては直行便の就航が不可欠である。現状の仙台空港の滑走路は3000mあり、欧州への国際線運航は可能だと思うため、直行便乗り入れに努力してもらいたいがどうか。

土木部長 24時間運用が可能となった強みを活かしたエアポートセールスを展開するなど、路線誘致に向けて取り組んでいきたい と回答

県としても、欧州からのインバウンド需要を取り込むためには、直行便の就航が大変有効であると認識していることから、仙台国際空港株式会社や、仙台空港国際化利用促進協議会等の関係機関と連携し、24時間運用が可能となった強みを活かしたエアポートセールスを展開するなど、路線誘致に向けて取り組んでいきたい。



録画

質問 宿泊税と観光振興に係る予算に対する考え方について

宿泊税の徴収を始めるのには、まだまだ環境が整っておらず、宿泊税を財源とした、観光施策を含めた観光振興予算の土台を成す考え方や取組についても、話し合うというプロセスが決定的に不足していると考えるが、知事はどのように受け止めるのか。

知事 宿泊事業者部会により、話し合いを更に積み重ね、地域の現状・課題や必要な施策について丁寧に聞いていきたい と回答

宿泊税の特別徴収を担ってもらう宿泊事業者の方々に対しては、これまで、集合形式での説明会・意見交換会を2回開催したほか、ホームページ上での資料掲載と動画による案内、個別訪問による意見聴取を行ってきた。

観光施策については、これまで、第6期みやぎ観光戦略プランの策定や宿泊税の導入検討に当たり、みやぎ観光振興会議や個別訪問などを通じて、事業者の方々との意見交換を重ねてきた。

宿泊税の活用を含めた今後の観光振興の実施に当たっても、みやぎ観光振興会議や個別訪問を継続して行うほか、事業者の方々との新たな意見交換の場として設置する宿泊事業者部会により、話し合いを更に積み重ね、地域の現状・課題や必要な施策について丁寧に聞いていきたい。



録画



中島源陽議員
(無所属)



議員名簿

令和7年3月4日 質問